

# 労働力開発と コミュニティ・オーガナイズィング



# 労働力開発と コミュニティ・オーガナイズィング

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

## 執筆担当者

氏名	所属	執筆箇所
えんどう こうし 遠藤 公嗣	明治大学経営学部教授	第2章
つつい みき 筒井 美紀	法政大学キャリアデザイン学部准教授	序章(第2節1を除く)、第4章、 第5章、第6章
やまさき けん 山崎 憲	労働政策研究・研修機構 国際研究部主任調査員補佐	序章第2節1、第1章、第7章
よねざわ あきら 米澤 旦	明治学院大学社会学部専任講師	第3章
いわた としひで 岩田 敏英	労働政策研究・研修機構 調査員	ケース記録

執筆当時

## 目 次

序章 「労働力開発とコミュニティ・オーガナイズング」をどう見るか	1
第1節 問題の所在と本報告書の目的	1
はじめに：本報告書の特長	1
1 アメリカに関するステレオタイプな見方とその解除	2
2 労働力開発に関するステレオタイプな見方とその解除	3
3 社会システムに関するステレオタイプな見方とその解除	5
第2節 職業訓練・職業斡旋と福祉改革の歴史的概観	7
1 全国徒弟訓練法および全米スキルスタンダード	8
2 労働力投資法	10
3 個人責任・雇用機会調整法	11
4 中央（連邦）と地域（州やカウンティ）との分担関係	12
第3節 既存の経済社会システムへの異議申し立て	14
第4節 調査対象と本報告書の構成	16
第5節 連邦労働省と連邦保健・人的サービス省	18
第1章 労使関係システムの変容と職業訓練	22
第1節 個人と個人が集う組織との利害関係の調整	22
第2節 労使関係システムの変化による職業訓練の二分化	24
第3節 デトロイト市の再開発事業と雇用創出、職業訓練	25
1 円卓会議による雇用創出	27
2 商業会議所と SEMCOG	28
3 団体交渉を軸とする職業訓練とコミュニティ・カレッジ	29
第4節 AFL-CIO、2013年全国大会にみる団体交渉を基軸としない新しい展開	30
第5節 まとめ	34
第2章 コミュニティ組織（Community Organization）と職業訓練・職業紹介	36
第1節 「コミュニティ・オーガナイズング」とは	36
1 コミュニティ・オーガナイズングとコミュニティ・オーガナイザー	36
(1) 略史	36
(2) 2つのタイプ	37
(3) 運動形態の幅	38
2 「コミュニティ・オーガナイズング」の社会観	39
(1) アメリカに一般的な社会観	39

(2) 日本に一般的な二項社会観との違い	40
(3) ヨーロッパの第3セクター社会観との違い	40
3 ハイブリッド・モデルとしてのワーカーセンター	42
第2節 ワーカーセンターの職業訓練・職業紹介 (1)	
—ROC と、その運営するレストラン COLORS—	44
1 COLORS-New York の CHOW	45
2 COLORS-Detroit の職業訓練・職業紹介	47
3 COLORS-Detroit の COLORS 協同組合学校 (COLORS Co-op Academy)	49
4 ハイロード経営者 (High Road Employer) の組織化	52
5 顧客の組織化と生産者の組織化	54
第3節 ワーカーセンターの職業訓練・職業紹介 (2)	
—カーサ・ド・メリーランドの職業紹介・職業訓練—	56
1 カーサ・ド・メリーランドの概略	56
2 職業紹介・職業訓練	57
<b>第3章 コミュニティ・ベースド・オーガニゼーションによる就労支援を通じた生活保障</b>	
—アドヴォカシーとサービス提供の両面に注目して—	60
第1節 はじめに	60
第2節 「生活保障の問題系」とアメリカの非営利組織研究	60
1 国内の非営利組織研究と生活保障	60
(1) 非営利組織研究における二つの問題系	60
(2) 国内におけるアメリカ参照派の関心の傾向	61
2 アメリカにおける就業関連の非営利組織の規模と変化	62
(1) アメリカにおける「生活保障の問題系」と非営利組織	62
(2) 就労支援関連の CBOs の規模	63
(3) 1990年代以降の政策環境の変化と CBOs	64
第3節 CBOs と就労支援	65
1 SFOP (San Francisco Organizing Project) : サンフランシスコ	65
(1) 組織概要	65
(2) SFOP の就労支援を通じた生活保障	
—Community Benefit Agreement へのかかわり—	66
2 Dupage United—シカゴ—	67
(1) 組織概要	67
(2) Dupage United の就労支援を通じた生活保障	
—労働力開発のための政治的働きかけ—	68

3	Focus: Hope——デトロイト	69
(1)	組織概要	69
(2)	Focus: Hope による就労支援を通じた生活保障① ——職業訓練プログラムの提供	69
(3)	Focus: Hope による就労支援を通じた生活保障② ——ワンストップサービスの提供	70
第4節	CBOs による就労支援アプローチの整理と含意	71
第5節	結論	74
<b>第4章</b>	<b>州政府系の労働力開発機構——ミシガン・ワークス！</b>	<b>77</b>
第1節	本章の目的	77
第2節	ミシガン・ワークス！の地域的多様性	77
第3節	SEMCA の事例	81
第4節	考察と本章の結論	84
<b>第5章</b>	<b>コミュニティ・カレッジ</b> ——期待される認定資格証（certification）の授与機能	<b>87</b>
第1節	問題の所在と本章の目的	87
第2節	連邦労働省の取り組み	89
第3節	コミュニティ・カレッジの取り組み	92
1	ランシング・コミュニティ・カレッジ	92
2	カラマズーバレー・コミュニティ・カレッジ	94
第4節	考察と本章の結論	95
<b>第6章</b>	<b>公共労働力開発専門職の職業集団——NAWDP の組織化とその活動——</b>	<b>99</b>
第1節	本章の目的と構成	99
第2節	NAWDP の設立経緯と組織、活動の概略	100
第3節	認定労働力開発専門職（CWDP）	102
第4節	NAWDP のアドヴォカシーとその政治的環境	105
第5節	まとめにかえて——日本の就労支援政策への示唆と今後の研究課題	107
<b>第7章</b>	<b>まとめとインプリケーション</b>	<b>109</b>
<b>付録：ケース記録</b>		<b>113</b>
	デトロイト商業会議所（Detroit Regional Chamber）	115

Michigan Association of United Ways	119
ランシング市市議会議員デリック・クイニー (Derrick Quinney)	121
ランシング・コミュニティ・カレッジ (Lasing Community College)	123
デトロイト市職員ブライアン・エリソン (Brian Ellison)	125
南東ミシガン・コミュニティ連盟 SEMCA (The Southeast Michigan Community Alliance)、 アクセス (ACCESS)	128
Colors Restaurant & Training Institute	132
南東ミシガン政府協議会 SEMCOG (Southeast Michigan Council of Governments)	133
アップジョン雇用調査研究所 (The Upjohn Institute for Employment Research)	136
カラマズーバレー・コミュニティ・カレッジ (Kalamazoo Valley Community College)	140
アメリカ労働組合総同盟・産業別組合会議 (AFL—CIO)	144
NAWDP (National Association of Workforce Development Professional)	149
連邦労働省 (United States Department of Labor)	150